

I. はじめに

我が国においては、世界のどの国もこれまで経験したことのない本格的な高齢社会を迎え、今後更なる高齢化が進展すると見込まれており、高齢者の自立と社会参加による、健全で活力ある社会の実現が求められている。また、今日、障害者が障害のない者と同等に生活し活動する社会を目指す、ノーマライゼーションの理念の社会への浸透が進み、自立と共生の理念の下、障害の有無にかかわらず国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会」の実現が求められている。

このような背景の下、平成 17 年にとりまとめられた「ユニバーサルデザイン政策大綱」を受け、平成 18 年 12 月 20 日に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（平成 18 年法律第 91 号）が施行され、平成 23 年 12 月で 5 年が経過した。同法では、附則第 7 条において、「政府は、この法律の施行後 5 年を経過した場合において、法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。」と規定されていることから、これを受けて、当事者の意見等も十分反映しながら検討を進めることが重要であるため、「全国バリアフリーネットワーク会議」の下に「バリアフリー法施行状況検討会」（座長：秋山哲男北星学園大学客員教授）を設置し、平成 24 年 2 月よりバリアフリー法の大きな 3 つの柱である、バリアフリー化の推進、基本構想の取組み、心のバリアフリーの取組みを中心に、施行状況についての検討の具体的な作業を行ってきた。

本検討会としては、これまでの議論を踏まえ、以下のとおり、バリアフリー法の施行状況について評価するとともに、課題を整理し、その課題解決に向けた今後の取組みの方向性についてとりまとめを行うものである。

バリアフリー法施行状況検討会 構成

(敬称略)

○有識者委員：

(座長) 秋山 哲男 北星学園大学 客員教授
北川 博巳 兵庫県立福祉のまちづくり研究所 研究第一グループ長
佐藤 克志 日本女子大学 准教授
高橋 儀平 東洋大学 教授
三星 昭宏 関西福祉科学大学 客員教授
山田 稔 茨城大学 准教授

○オブザーバー：全国バリアフリーネットワーク会議委員

<高齢者、障害者等団体>

小川 榮一 社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会 会長
大橋 由昌 社会福祉法人 日本盲人会連合 情報部部长
久松 三二 財団法人 全日本聾唖連盟 本部事務所長
千葉 均 社団法人 全国脊髄損傷者連合会 専務理事
三澤 了 特定非営利活動法人 D P I 日本会議 議長
安元 杏 主婦連合会 常任委員
宮武 秀信 社会福祉法人 全日本手をつなぐ育成会 事務局長
加藤 永歳 一般社団法人 日本発達障害ネットワーク 事務局長
齋藤 秀樹 財団法人 全国老人クラブ連合会 理事・事務局長
有村 律子 特定非営利活動法人 全国精神障害者団体連合会
常務理事・事務局長

<施設設置管理者団体等>

石川 明彦 東日本旅客鉄道株式会社 総合企画本部 投資計画部長
藤井 高明 一般社団法人 日本民営鉄道協会 技術委員会 土木部会長
船戸 裕司 公益社団法人 日本バス協会 常務理事
岡本 八重子 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会 理事
川村 泰利 一般財団法人 全国福祉輸送サービス協会 副会長
高田 達 一般社団法人 日本旅客船協会 業務部長
石山 齊 社団法人 全国空港ビル協会 常務理事
岩佐 英美子 社団法人 日本ホテル協会 事務局長
丸山 裕弘 社団法人 日本ビルディング協会連合会 運営企画室長
篠原 一博 一般社団法人 日本ショッピングセンター協会 専務理事
中村 誠 一般社団法人 全日本駐車協会 事務局長

<その他>

岩佐 徳太郎 公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団 バリアフリー
推進部長
藤本 俊樹 財団法人 建築技術教育普及センター 情報・普及部長

○行政出席者：総合政策局安心生活政策課（事務局）、関係各局等

バリアフリー法施行状況検討会 開催経過

- 第1回検討会（平成24年2月27日）
検討会の設置・進め方について
- 第2回検討会（平成24年4月23日）
バリアフリー化の推進の取組みについて
- 第3回検討会（平成24年5月31日）
基本構想の取組み・心のバリアフリーの取組みについて
- 第4回検討会（平成24年6月28日）
今後の取組みの方向性等について
- 第5回検討会（平成24年7月19日）
検討結果（案）の提示・意見交換
- 第6回検討会（平成24年7月26日）
検討結果の取りまとめ

※ 検討会での検討と並行して、同会議メンバーの以下の高齢者・障害者団体等に対してヒアリング等を行い、意見・要望を把握

- ・主婦連合会
- ・社会福祉法人 全日本手をつなぐ育成会
- ・財団法人 全日本聾唖連盟
- ・特定非営利活動法 DPI 日本会議
- ・社会福祉法人 日本盲人会連合
- ・一般社団法人 日本発達障害ネットワーク

（五十音順）